令和6年度 第2回八代市総合教育会議 会議録

(令和6年11月22日)

令和6年度 第2回八代市総合教育会議 会議録

【開催日】 令和6年11月22日（金）

【場所】 八代市役所 3階 庁議室

【出席者】 中村博生 市長
中 勇 二 教育長
渡邊裕一 教育委員
早田 蛍 教育委員
澤村 互 寛 教育委員
丸山 智 子 教育委員

【出席職員】 田中 智 樹 教育部長
下津 恵 美 教育部次長
松本 康 祐 教育部次長
松本 豊 教育政策課長
加賀 真 一 学校教育課長
兒嶋 頭 伸 学校教育課審議員
稲本 健 一 教育部理事兼教育施設課長
泉 宜 孝 生涯学習課長
高嶋 宏 幸 教育サポートセンター所長
上角 愛美子 博物館未来の森ミュージアム副館長
植田 浩 之 未来の学校づくり推進室長
宮川 武 晴 市長公室長
中川 順 一 秘書広報課長
福本 桂 三 健康福祉部長
辻田 美 樹 健康福祉部次長
森田 克 彦 こども未来課長兼こども家庭センター長

【事務局】 萩本 誠 子 教育政策課教育政策係長
松本 和 美 教育政策課上席参事

【協議事項】 (1) 教職員の働き方改革について
①教職員の働き方改革について
・これまでの取組と課題
・アクションプランにおける具体的な取組内容と進捗状況について
・学校における働き方改革 今後の取組について
②ICTを活用した教職員の負担軽減と授業改善について

(2)「八代市こども計画」の策定について
1 開 会 (午後1時30分 開会)

2 市長あいさつ

3 協議事項

(1) 教職員の働き方改革について

① 教職員の働き方改革について

- ・これまでの取組と課題
- ・アクションプランにおける具体的な取組内容と進捗状況について
- ・学校における働き方改革 今後の取組内容について

加賀学校教育課長 資料により説明

② ICTを活用した教職員の負担軽減と授業改善について

本田教育政策課 I 資料により説明

ICT教育推進係指
導主事

<質疑応答>

丸山教育委員

学校訪問時、試行錯誤をしながらも、ICTを使った様々な創意工夫した授業をされている先生方を見ると、その準備にはかなりの時間がかかるのだろうと想像している。働き方改革とICT活用の両方がうまく機能し、効果をあげていくことが期待されるが、先生方自身が、ICT教育を受けてきていない中、自身の描いた教師像とは異なる授業をしなければならぬことは、大きな苦労があるのではないかと推察する。

本市の学校・幼稚園職員のストレスチェックにおいて、負担感については全国平均よりもあるようだが、ストレス反応はそれほどでもないことが救いであるし、教師の仕事にやりがいがあると回答した割合が高いことも希望が持てる。

アクションプランにおける本市教育委員会が取り組む業務改善の推進として、各種事業の見直し削減については、具体的にどのようなものがあるのか伺いたい。

また、留守番電話の設置については、先生方の負担が減っていると聞いているが、このようなちょっとした見直しの積み重ねが大事だと思っている。その他、今後取り組んでいきたいものがあれば伺いたい。

加賀学校教育課長 各種事業の見直策については、分かりやすい例として、学校訪問時間の短縮がある。朝早くから夕方遅くまでかかると学校の負担はかなり大きくなるため、その時間を短縮し、また教育委員会の全体のまとめの時間も短縮することで効率化を図っている。また、研修会等についても、県主催の研修会となるべく重複しないよう見直しており、報告等についてもICTを活用している。今後も、業務のDX化としてICTと連携した改革ができるよう検討していきたい。

留守番電話の設置については、令和5年の夏より進めているが、夕方5時以降の学校及び教育委員会への電話は、ほぼなくなった。

渡邊教育委員 勤務時間外在校等時間が月45時間以上の教職員の割合が減少しており、これは小学校部活動の社会体育移行の時期と重なると思うが、小学校と中学校ではこの割合に差はあるか。

加賀学校教育課長 2023年度に関しては、勤務時間外在校等時間が月45時間以上の教職員の割合は、小学校が約25%、中学校は約40%となっており、その差は歴然である。

渡邊教育委員 部活動に関わる時間が影響していることは予想通りだが、働き方改革の中で、一番のキーワードは「時間」だと思っている。教育委員会や学校がやるべきことは、やり尽くしているだろうが、その中で、働きやすさという視点に立つことが大事になってくる。負担感はあるが働きやすい学校、逆に働きにくい学校、そういう部分に目を向けると、おのずと違いが見えてくるのではないか。

また、月に1回4時間授業の日を設けたり、日課表を大幅にずらす等、学校は工夫をしていると思うが、教育委員会としても何か推奨できることはないか。例えば、長期休業期間を短縮し、その分稼業日を増やすことで、6時間授業を減らし5時間授業の日数を多くするなど、学校だけに工夫させるのではなく、市全体として取り組むことができるのではないかと思う。先生方のやるべきことは固定しているので、あとは、時間をどうやって生み出してあげるかということが問題だ。在校時間が減っても、家に持ち帰ってやっている先生方も多いと思われるので、なるべく学校内で処理できる時間を生み出してあげたい、そのような工夫ができないものかといつも悩んでいる。

澤村教育委員 教育委員会も、さまざまな業務改善をされておりよかったな

と思っている。

留守番電話設置については、保護者から学校のサービスが低下したとの苦情が寄せられるのではないかと心配になったが、そのようなことはないようなので安心した。保護者からの過剰な要求や不当要求等は依然と比べてどのような状況になっているか伺いたい。

また、資料にある学校・教師が担う業務に係る3分類について、保護者や地域住民に対し、どのように周知・啓発活動をされているか伺いたい。

加賀学校教育課長 保護者からの過剰な要求については、件数は増加していると感じている。訴訟に発展しそうな部分もあり危機感を持っている。このことに関しては、どれだけ組織で対応できているか、保護者との信頼関係を築けているか、あるいは全職員が危機意識を持って初期対応できているかという部分で壁があると思っている。今後は組織全体として対応できる学校づくりを進めていきたいと考えている。

学校・教師が担う業務に係る3分類については、平成31年に文部科学省から示されたものであるが、これを教職員が意識して業務を行わなければ、保護者・地域への理解は得難いと思うので、学校内外問わず、しっかり啓発していきたいと考えている。

田中教育部長 留守番電話設置については、学校現場からは負担が軽減されたとの報告があがっている。このことについては、来月の八代市PTA連絡協議会との教育懇談会でも議題となっているが、その中で、時間外に連絡が出来なくなったことについて不便であるとの意見が出るのではないかと予想している。現在、ICTツールを活用した連絡等が出来るようになっているので、理解いただけたらと考えている。

また、地域との関係については、学校運営協議会や地域学校協働活動を通じて、学校で行うもの、地域でも出来るものについての理解を広めていきたい。

早田教育委員 アクションプランにおける目標達成の指標に対する結果の資料が見辛く、読み取りにくいと感じた。

子供たちと向き合う時間の確保とワーク・ライフ・バランスの充実については、誰を対象とするアンケート結果なのか。おそらく、本市の教職員が対象だろうと思うが、間違いはないか。

また、留守番電話設置に関して、子どもたちの帰宅後、保護

者が先生と連絡を取れる時間が非常に短いということを知ったことがある。そういったことから、学校と保護者との信頼関係が築けず、保護者からの過剰な要求に繋がるのではないかと感じた。また、問題が起こったときの初期対応にも影響があるのではないかと思うが、留守番電話を設置することでの弊害はないのか。

加賀学校教育課長　　まず、資料が分かりづらかった点については、反省しており、今後の作成について検討していきたい。また、資料4ページから5ページについては、本市のアンケート結果のデータとなっている。

次の留守番電話設置については、マイナスな意見は聞いていないが、不安に感じている保護者はおられると思う。緊急性のある要件は教育委員会へ連絡できることについては、留守番電話の導入時に保護者へ伝えてあり、また安全安心メールを活用いただくことで、管理職は自宅においてもスマートフォン等で確認することができるようになっている。しかし、瞬時に気付くことができるかという問題も残るので、より良いシステムがないかということも検討していきたい。同時に、保護者の意識改革も大事であると思っている。これを機に、いつまでも先生方に対応してもらえると意識は大きく変わってくるのではないかと考えている。学校としては、緊急性のあることや、気づきの部分については、子どもたちが下校する前に保護者へ連絡する等、今後も適切な対応を徹底していきたい。

澤村教育委員　　ここ数年、授業におけるICTの活用が進み、変わってきたと感じているが、ICTを活用することで、子どもたちの学びの自立化が出来ているかという点、そういう授業はまだなされていないのが現状だと思う。授業改善については、教師が一番意識してやらなければならないことだと思う。学ぶ内容は以前と変わっていないが、学び方が変わってきており、教師自身がこれまで受けてきた授業とは全く異なるICTを活用し、スタイルを変えていかなければならずとても大変だと思うが、子どもたちの未来を考えると頑張るしかないと思うので、教育委員会としてもしっかりサポート出来るよう、ICTの研修等が深まるようにしていただきたい。

中村市長　　本市の授業は、一日50分単位の6時間授業なのか。

加賀学校教育課長　　小学校が45分、中学校は50分を一単位として、最大一日

6時間授業となっている。45分、50分については、国の指標に準じて設定しており、6時間授業とするかどうかは、各学校の判断となっている。国が示す標準実数を満たしていればよいが、小学校5・6年生、及び中学生は、6時間授業としなければ厳しい状況である。年間授業実数を、国が示す標準実数以上に設定している場合は、おのずと6時間授業が多くなるので、そういった学校へは、授業時間を減らすよう指導している。

中村市長 授業時間を短縮すると、先生方の持ち時間の増加に繋がるのではないかと感じた。

中教育長 一日6時間授業のところを、週1、2回5時間授業の日を作る、あるいは、全て5時間授業とする。それにより発生した不足時間数を、夏季休業期間を短縮することで補う等、色々な考え方があり、文部科学省からも自由度は与えられている。

中村市長 長期休業期間の短縮については、他自治体を参考にしなくとも、本市独自で先行してやってみてもいいのではないかと。教師の負担軽減について、改善を図りながらよりよい方向に導いていただきたい。

中教育長 熊本県内において、本市の夏季休業期間は一番短く、8月25日から始業となっている。今も9月1日始業となっている熊本市等と比較すると、早い段階から時間を確保しているところではあるが、今後の検討課題として学校側とも相談していきたい。

(2)「八代市子ども計画」の策定について

森田子ども未来課
長兼子ども家庭センター長 資料により説明

<質疑応答>

丸山教育委員 子ども・若者育成支援計画が新たに加わり、これまでの子ども子育て新事業計画よりも、更に広がったところではあるが、「若者」の定義は、何歳くらいまでを想定されているのか。

森田子ども未来課
長兼子ども家庭センター長 国が示す定義においては、施策に応じて、20代若しくは30代までを対象としている。

ンター長
丸山教育委員

「子ども」については、18歳未満というのが明確だが、「若者」の場合、20代から30代、施策次第では更に上の年代まで含めるとなると、事業担当部署も幅広くなるのかなと感じる。是非、部署間で連携、情報共有しながら、着実に事業を進めていただかなければならないと思った。子どもの数は、コロナ禍の影響もあるだろうが急激に減少しており、大変ショッキングな数字だと感じたが、このような各種事業を地道に進めていくことで、本市の子育てに魅力を感じて頂ける保護者を増やしていくことが一番大事だと思うので、引き続き頑張りたい。

早田教育委員

自分の母世代の方々と話すと、あなた達の時代は保育料の無償化等、子育て支援が充実して良いとよく言われるが、自分が出産した十年前よりも、今は更に良くなっていると感じている。子育てをするために、熊本市内から帰ってきたが、八代市はとても子育てをしやすいている。都会に住む同級生からは、子ども一人を育てるのが精一杯という話をよく聞くので、八代市は本当に恵まれているなど感じている。

一方で、データを見ると子どもの数は減少しているが、これは、子どもを産む若者世代自体が減っているからなのか、それとも、若者世代は変わらないが、出生数だけが減少しているのか、検証するデータはあるか伺いたい。

森田こども未来課
長兼こども家庭セ
ンター長

本市の人口において、子どもを産む若者世代については減少しており、また、合計特殊出生率も、年々減少しているので、どちらも子どもの数の減少に影響していると考えている。

渡邊教育委員

とても素晴らしい計画が出来ているなど感じている。その上で、何点か盛り込まれていたらいいと思う視点がある。学校でも非常に課題となっている性的マイノリティに関する部分や、国の教育振興基本計画の柱の一つであるウェルビーイングの考え方について、本市においても、計画に盛り込まれるよう検討してはどうだろうか。

また、本計画のサブタイトルのようなものは考えていないのか。

森田こども未来課
長兼こども家庭セ
ンター長

サブタイトルは現在はないが、今後検討したいと考えている。

渡邊教育委員 保護者から、子育て支援についての様々な悩みを聞くことがあるが、働く親にとっては、相談室が開いている時間内に行くことが出来ないという問題があり、孤独な子育てにならないよう支援をしていく必要があると思う。相談室の利用時間は平日の夕方までなのか。

森田こども未来課長兼こども家庭センター長 本年4月から子ども家庭支援センターを設置しているが、利用可能時間は平日の時間帯となっている。

渡邊教育委員 土日や平日の夕方、夜間等、そのような時間帯を必要とされている保護者もいると感じている。保護者あるいは子ども目線でしっかり計画を策定していただきたいと思う。

澤村教育委員 「安心して子どもを産み育てることができるまち やつしろ」を本計画の基本理念として、きめ細やかな素案が出来ていると思う。自分たちの時代は、子育て支援はほとんど受けられなかったので、今の若い方が羨ましいと感じている。しかし、他自治体も含め、様々な手立てを講じてはいるものの、少子化は止まらない現状があり、単に経済的、社会的支援だけでは解決できないような根本的原因があるのではないかと思う。先進国では共通して少子化に向かっているとされているが、将来に対する漠然とした不安や極端な気候変動、戦争、天災等、若者には様々な将来の不安があり、そのことで結婚や出産に踏み込めないのではないかと感じることもある。

昔は、大家族も多く、周りに助けられながら子育てが出来ていたが、今は、子育てについて相談できる人が身近に少ないという現状があるので、そういうところに寄り添った支援をしてほしいと願っている。

4 その他

事務局

第3回総合教育会議について（令和7年2月の開催予定）

5 閉会

（午後3時00分 閉会）